

ここがポイント! そこが聞きたい!!



はにぼん
本誌市議会版

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では16名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録(2月下旬発行予定)を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市議会ホームページでご覧いただけます。

持続可能な

まちづくりについて (経済・環境分野)

公明党代表 小暮 ちえ子

問

中小企業、小規模事業者は大切な存在で、まちづくりの重要なパートナーである。来年度の税制大綱が与党によって示され、地元根ざした中小企業等をしっかり支援することが求められるところ。本市は条例制定にむけて始動したとのこと。進捗状況と策定後の具体的な施策のイメージについて伺うとともに、経済活動と切り離すことのできない環境・温暖化防止にむけた具体策を伺う。

答

これから策定する条例は、行政や中小・小規模企業者等の責務や役割を定め、市民生活を向上させることを目的としています。そのため、それぞれが地域振興を担う役割を自覚するとともに、条例で規定する責務や役割等を各自が認識し、条例の制定後にどのように条例を活かすのかを共有することが重要であると考えています。今後、施策の検討や事業者へ

のヒアリング等を進め、本市の実情に即した条例を作り上げ、条例内容を具現化することを基的な計画を策定することを見据えた展開をしていきます。環境・温暖化の防止策ですが、一部の地区で、既存住宅のスマート化モデルの構築や、創エネ・省エネ設備の導入に取り組み、現在ではこの取り組みを全域に広めるよう、設備の導入を促す補助事業の実施、周知等を図っています。また、各種啓発を通じて地球温暖化防止への対策を推進しています。今後も、市民・事業者の皆様にご協力いただきながら、取り組みを強化するとともに、より効果的な施策の調査研究に努めていきます。

【その他の質問】

・子どもたちを守る交通安全対策について



放課後の児童に係る公共施設の有効的な活用について

市議団未来代表 堀口 伊代子

問

児玉児童センターは遊具が充実し、近隣市町にはない本市が誇る子育て支援施設である。日曜が休館であるが、子育てを支援するためにも日曜を月2回、隔週開館をしていただきたいが、いかがか。また、公民館に、ピアノや卓球台のある施設もある。空き時間を児童に利用してもらってはいかがか。加えて、調理室・和室の利用が極めて低い。放課後料理教室を開催してはいかがか伺う。

答

児童センターは、日曜日、休日及び年末年始を除いた平日と土曜日に開館しています。児童センターの日曜日の隔週開館等の取り組みは、子どもの居場所の拡大を図る本市にとって研究すべき点であると考えています。子育てに関するアンケート調査では、日曜開館を要望する意見がありました。これらの意見はすべて未就学児の保護者からで

あり、放課後や土曜日に多く利用する小学生の保護者からの意見は見受けられません。定しないようにする」と示された国のガイドラインを踏まえ、児童センターごとに利用者の日曜開館のニーズを確認し、より適切な利用に向けて研究を重ねる必要があります。公民館では、クラブ活動がない時間帯等を最寄りの小学校に情報提供することは利用促進につながるから今後検討したいと考えています。また、夏休み等長期休業以外に開催する児童向けの事業についても研究していきます。

【その他の質問】

・総検校塙保己一先生没後200年記念事業について
・シテイプロモーションについて



近隣市町も利用できる児玉児童センター

本庄市総合振興計画の進捗状況について

自由民主党 本庄クラブ代表 広瀬 伸一

問 質問が多岐に亘るため「ごみ減量対策」について記載します。

ガーデンシュレッダー(枝葉粉砕機)活用によるごみ減量についてと題して、市民から素晴らしい提案が市長への手紙にありました。

本計画では家庭系ごみ、事業系ごみ共に減量の目標値が設定されています。ごみ減量対策として、「ガーデンシュレッダー購入費補助実施」について見解をお聞きます。

答 本市の市民一人1日は、最新のデータでは県内ワースト3位です。また、分別回収によるびん・缶等の資源ごみを除いた一人1日あたりの家庭系ごみ排出量は721gで、総合振興計画の目標年度である令和4年度の排出目標689gと比較して32g多い状況です。本市のごみ排出量が多いのは、自然環境豊かな県北地域の自治体のごみの

量が、概ね多くなっていることから、樹木の剪定や除草等が一因であると考えています。

ガーデンシュレッダーは、剪定した枝葉などを細かく破砕しチップ化できる機械で、チップ化した枝葉は堆肥やウッドチップとして各家庭で再利用することができ、ごみとして排出されません。

ガーデンシュレッダーの購入に際し補助金を交付することは、減量に有効な方法と考えられるため検討しているところです。機械の耐久性、補助対象者や補助金額の適正な設定等の課題はありますが、既に補助金を導入している近隣自治体もあることから、補助金の申し込み状況やごみ減量化への効果、現状の課題等の調査を行った上で、実施する方向で検討していきます。



災害時の対応及びその前後の市内環境について

市議団大地代表 富田 雅寿

問 ①台風19号時、避難指示は、全市民に防災無線放送や防災メール送信等できちんと伝わったのでしょうか。②市職員は防災計画通りに活動できましたか。③今回は土日のため、各町会の路上のごみ収集所にごみは無かったですが、平日の午前中の場合、ごみが避難の妨げになると思いますが、対応策をお伺いします。④利根川が危険水位となりましたが、今後は大丈夫でしょうか。

答 防災情報の伝達です。が、防災行政無線のみならず、メール配信サービス、テレビ埼玉のデータ放送、電話自動応答サービスや、聴覚障害者へのファックス送信等様々な手段で発信等を行い、特に避難情報の発令では、早めの発令に努め、事前に自治会長、民生児童委員へ電話連絡する等の措置が非常に有効に機能したと感じています。災害対応については、未曾

有の経験であり、的確に対応できなかった面もあったと存じますが、刻々と変化する状況に、適切に取り組めたと感じています。一方、計画通りに進まないことを身をもって知ることができ、反省点を見直し今後活かしていきます。

台風等荒天時のごみ収集については、市民の皆様やごみ収集委託業者の安全を確保できない場合には事前に周知を行い、収集を中止し、自宅でごみを保管していただくなどの対応を考えています。

利根川の越水・氾濫ですが、より身近な脅威として捉えなければならぬと感じており、市民の皆様にもそういった認識をしていただき、今後に備えていければと考えています。



【その他の質問】 公共施設及び市道について

児玉高校と児玉白楊高校の統廃合について

町田 美津子(無党派)

問 県教育委員会は飯能市と本庄市の高校統合案を同時に告知。その後、2市を区別する不公平な手法をとる。飯能市には、協議会設置依頼通知を送付し、協議会を設置し、新校ビジョン等の丁寧な合意を図る。本庄市には、協議会設置依頼通知を送付せず、協議会を設置せず、地元との一切の検討・協議を行わず、丁寧な合意を図らない。本庄市は協議会を設置しない県教委に同意をしたのか。

答 魅力ある県立高校づくり第1期実施方策は、各関係者等への説明会、県民コメントなどからのご意見を踏まえ、決定されたものと認識しています。

また、協議会について、飯能市では、市から撤回要求書市議会からも撤回を求める決議書が出され、関係者への説明会を開くことができない状況にあり、協議会の開催に至ったと聞いています。一方で、



児玉町高柳地区におけるサイキット場の騒音問題について

本市及び教育委員会には協議会の設置の依頼通知は届いていませんが、児玉高校同窓会役員会を皮切りに各関係者に順次説明会が実施され、市としては県が一定の手順を踏んできたものと考えています。

今後、新校開校に向けて、学科や規模などの教育の枠組み等について、地元や対象校の関係者、市職員などで構成される新校準備委員会等で協議される予定です。本市及び教育委員会としては、全面的に協力し、両校が地域で果たしてきた役割、長い歴史や伝統等も斟酌した上で、新校について検討していただけるよう引き続き要望していきます。

【その他の質問】 豚コレラは、特定家畜伝染病とされており、国、県、市、関係機関等の担う役割が明記され、連携して発生予防、蔓延防止に取り組むこととなっています。県の役割は、発生農場等での殺処分、埋却等の防疫措置において、主体として取り組むこと、市の役割は、その取り組みへの協力となっています。現在、豚コレラが発生した市内養豚農場での防疫措置は完了して



CSF(豚コレラ)について

山口 豊(自由民主党本庄クラブ)

問 平成30年、岐阜県岐阜市の養豚場で26年ぶりにCSFの発生が確認されました。本市でも、10月11日、30日にCSFの疑似患畜が確認され、約1200頭の豚を殺処分する事態となっており、いまだ収束宣言が出されず拡大しております。原因の1つに、CSFに感染した野生のイノシシの関与が挙げられます。本市のCSFにかかわる対応についてお伺いします。

【その他の質問】 豚コレラは、特定家畜伝染病とされており、国、県、市、関係機関等の担う役割が明記され、連携して発生予防、蔓延防止に取り組むこととなっています。県の役割は、発生農場等での殺処分、埋却等の防疫措置において、主体として取り組むこと、市の役割は、その取り組みへの協力となっています。現在、豚コレラが発生した市内養豚農場での防疫措置は完了して

CSF(豚コレラ)について

山口 豊(自由民主党本庄クラブ)

問 平成30年、岐阜県岐阜市の養豚場で26年ぶりにCSFの発生が確認されました。本市でも、10月11日、30日にCSFの疑似患畜が確認され、約1200頭の豚を殺処分する事態となっており、いまだ収束宣言が出されず拡大しております。原因の1つに、CSFに感染した野生のイノシシの関与が挙げられます。本市のCSFにかかわる対応についてお伺いします。

【その他の質問】 豚コレラは、特定家畜伝染病とされており、国、県、市、関係機関等の担う役割が明記され、連携して発生予防、蔓延防止に取り組むこととなっています。県の役割は、発生農場等での殺処分、埋却等の防疫措置において、主体として取り組むこと、市の役割は、その取り組みへの協力となっています。現在、豚コレラが発生した市内養豚農場での防疫措置は完了して

本庄市の立地適正化計画について

巴 高志(市議団未来)

問 「災害に強いまちづくり」などの推進を定めた包括的マスタープランとして、立地適正化計画が平成30年3月に策定されました。そして、本年度の国交省調査では、全国でこの計画を策定した市町の9割強が居住誘導区域に災害危険領域を含んでいることがわかり、その見直しが迫られているようですが、本市としては、国の考え方を含めて今後の災害リスクに対する対策をお聞かせ下さい。

【その他の質問】 昨今、自然災害が頻発・激甚化しており、立地適正化計画についても居住誘導区域とハザードエリアの整合性の確保や防災対策との連携のあり方が問われています。

想定外の災害がいつ起こるか分からない状況において、居住誘導区域における災害リスクへの対応・対策の考え方としては、これまでも進めてきた治水・土砂災害対策等の

中心市街地整備の現状と今後の取り組みについて

林 富司（自由民主党）

問 宿場町として栄えた旧中山道は郊外への大型店進出により、今では衰退しております。

旧中山道を中心に、商店街の発展と振興に加えて、企業を育て地域を伸ばす方針を持つ本庄商工会議所と行政との強力な連携、旧中山道の電線類の地中化、旧中山道に散在する文化財の活用等の現状、最後に、旧富士機工跡地に開業した大型店の動向について、市長のお考えを伺います。

答 本庄駅北口周辺の古くからの商店街においては、商店の移転や撤退、空き店舗の増加が大きな課題となっております。これらの課題に対応するため、本庄商工会議所と連携し、街バルやほんじょうマルシェ、本庄まちゼミなど様々な取り組みを行っています。

旧中山道の電線類地中化ですが、現在本庄駅前通りから銀座通りまでの300メートル



旧中山道

の区間を先行して事業を進めています。また、インフラなどのあり方等に関する本庄駅北口周辺整備基本計画の策定を今年度と来年度の2カ年をかけて進めています。まちなか再生の実現に向けて、ソフト面、ハード面、双方運動しながら、古くからの文化財等の強みもしっかりと活かしつつ、多くの方々と一緒に知恵を出し合い進めることが大事だと考えています。大型店舗の動向ですが、今回まちなかに大型店舗が開店したことにより、新たな賑わいの拠点が生まれたことに期待しており、市と商工会議所がこれまで以上に連携を強め、大型店舗と既存の小規模店舗が共存し、地域の商業の活性化につながるような仕組みづくりに取り組んでいきます。

市内小学校体育館の利用について

門倉 道雄（市議団未来）

問 次年度、市民体育館は老朽度調査の結果を受け、4月から利用できなくなり、シルドームは7月から10月までの間の3か月、アリーナ床の張替え工事の予定で、次年度の市内体育施設の充足状況は大丈夫なのか。

また、その不足を補填する施設として、放課後の市立小学校体育館の割り振り状況と、卒業式後から入学式までの間、何故利用できないのか。又は利用は可能なか伺います。

答 市民体育館が廃止となる次年度の市内体育施設については、市民体育館の利用団体の一部がシルドームの予約に移行しており、現在の予約状況では、場所や曜日により、空いているスペースもあり、充足している状況です。しかし、シルドームの約3か月の床工事の際には、スポーツができるスペースが不足する可能性があるため、工事の日程等、詳細

が決まり次第、利用団体と調整していきます。放課後の小学校体育館の利用状況については、主に、スポーツ少年団やPTA、また様々なスポーツ競技での利用が見られ、次年度は、大規模な体育館については、稼働率が上昇しています。一方で、小規模な体育館については稼働率が低いため、新たな利用団体に勤めています。春休み期間については、卒業式や入学式の準備等でほとんどの小学校において利用されていませんでしたが、改めて、すべての小学校に、利用団体による原状復帰を条件に開放することについて確認し、利用が広がる対応をしていきたいと考えています。



【その他の質問】 台風・洪水対策について

窓口業務の改善について

高橋 和美（市議団大地）

問 家族が死亡すると遺族は死亡届の他に国民健康保険資格喪失届、介護保険資格喪失届、固定資産名義変更届、後期高齢者医療費保険資格喪失届、上下水道に関する届出など様々な届出が必要であり、それぞれ窓口が分かれています。遺族が悲しみに暮れている時、複雑な手続きを1か所で申請して負担を軽減するために、「ご遺族手続き支援コーナー」が設置できないかお尋ねします。

答 市役所では、お亡くなりになられた方の生前の状況にもよりますが、概ね9課での手続きが必要となり、それぞれの手続きを行う担当部署、連絡先、必要な書類等についてご案内しています。窓口では、ご遺族の方からご事情等を丁寧にお伺いしながら、日々お亡くなりになられた方に関する手続きに必要となる証明書の発行や相談を受けており、不安や疑問



松阪市の状況

が少しでも解消できるような対応を心がけています。**議員ご提案の「ご遺族手続き支援コーナー」**の設置につきましては、高齢者の単身世帯が増え、周囲に相談できる方が少なくなってきたという現状から、その必要性は認識しています。設置する場合には、人員の確保や配置、関係部署との調整や連携、申請手続きの簡略化、コーナーの設置場所及び受付システムの構築など、多くの課題があります。今後、先進市の事例等の調査を行うとともに関係各課との検討を進め、どんな手法が本市でのご遺族に寄り添ったご案内につながるのか具体的に研究していきます。

【その他の質問】 市役所会議室の有効活用について

小・中学生のSNSの使用について

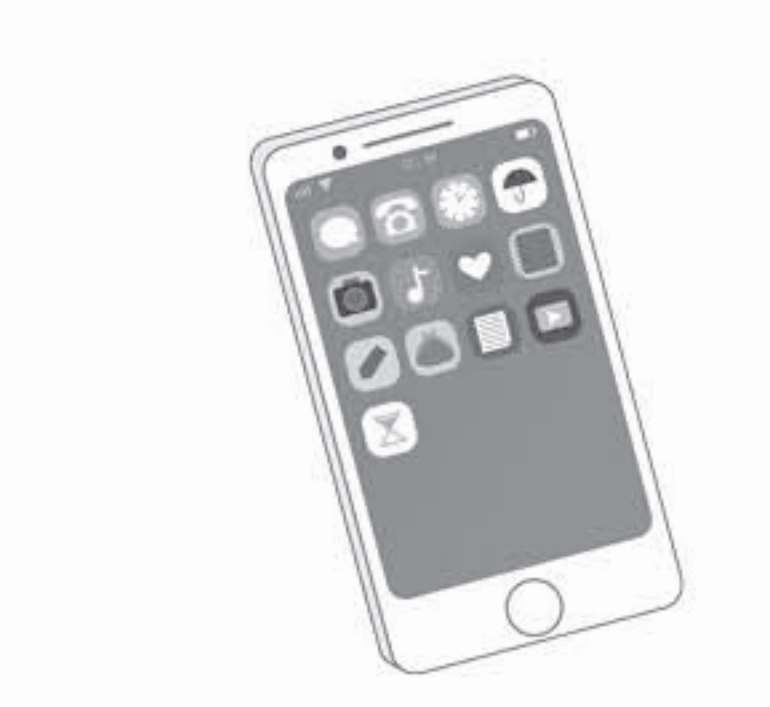
穂田平一郎（市議団未来）

問 近年、ネット犯罪が毎日のように報道されています。ネット犯罪から子どもを守るため、家庭と学校との理解の上での使用がされるべきと考えます。保護者はスマートフォンや携帯を安直に子どもに与えているように感じます。危機管理が軽視されていないか。SNSの使用について、教育委員会として、PTA・学校・自治会等、地域への働きかけを強化すべきと考えるが対応を伺う。

答 学校におけるインターネットやスマートフォンに関する指導については、小中学校の道徳や学級活動の授業の中で、情報モラルについての指導を行っています。また、保護者が集まる機会を捉え、「スマートフォン」の危険性、「家庭での話し合いの重要性」等について、学校から保護者への啓発も行っていきます。学校現場や教育委員会が考えるインターネッ

トやスマートフォンの利用制限への取り組みの方向性については、スマートフォンの所持自体を推奨するものでも、否定するものでもなく、保護者には、子どもにスマートフォンを持たせるかどうかの判断、その管理についての責任があることを様々な機会を捉え、伝えていきたいと考えています。教育委員会といたしましては、様々な機会を捉え、スマートフォン等の危険性など保護者に対する啓発を進め、保護者や地域の大人が、子どものインターネット利用を見守り、指導していただけるような啓発にも引き続き取り組んでいきます。

【その他の質問】 第二下野堂踏切について 成年後見制度について



本庄市合併15周年記念事業として花火大会を実施すること

内田 英亮（市議団大地）

問 かつて毎年花火大会があり、市民の大きな楽しみの一つでした。しかし、花火大会は平成16年を最後に、合併10周年記念として平成27年に、これに先駆け平成26年にこだま青年会議所が主催した2度の実施です。花火大会を懐かしみ、また本庄で見たいという市民の思いは強く、多くの市民は花火大会を期待しています。合併15周年記念事業として花火大会を実施してはどうか伺います。

答 花火大会は、市民の皆様には人気のあるイベントであり、市外からの反響も大きく、多くの観光情報誌やメディアに取り上げられ、たくさんの方々を本市を訪れるきっかけになったと考えており、市の活性化や知名度アップと交流人口の増加につながる、非常に有効な手段と捉えています。

平成27年度は合併10周年記念花火大会以降も、市長へ



利根川土手で毎年あった、本庄花火大会

の手紙や市民との対話集会等において、花火大会開催についての要望を市民の声として把握しています。花火大会の開催は何よりも市民、企業、団体等の皆様の機運の醸成が肝要と考えていますが、市としては、商工関係団体の意向確認も含め、市制施行15周年記念事業としての開催に向けて検討を始めています。**【その他の質問】** 低炭素で電気が止まらない街（レジリエンス&エコ）を構築し、災害に備え、環境を守るまちをつくることについて 成年年齢引き下げに伴う、令和4年度以降の成人の祝い式典の対象年齢を決めるにあたり、市民の意見を聞く場を設けることについて

児童教育を中心とした、 教員と指導員の連携につ いて

矢野 規（市議団未来）

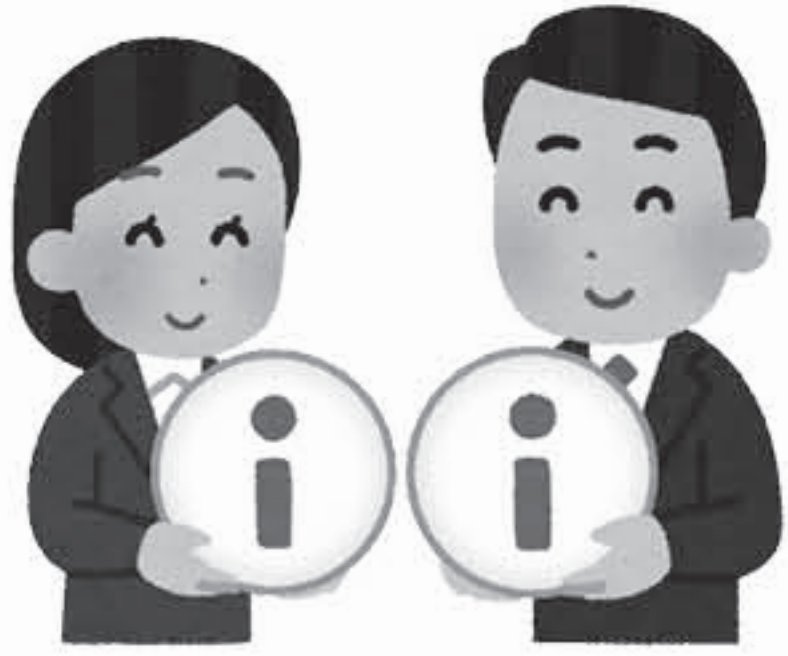
問 市内の小中学校に学
校運営協議会が設置さ
れ、地域と一体となり特色あ
る学校づくりが進められてい
ますが、それと同じくらい重
要なのが、保育所や幼稚園と
小学校、学童保育と小学校、
中学校と小学校、それぞれの
教員や指導員の連携です。子
ども達の教育環境をより良く
するために教員と指導者の
連携（情報交換）を行う機会
をもっと作るべきだと考える
が、市の見解を伺う。

答 保育所や幼稚園は、
子どもの育ちを支える
資料として「保育所児童保育
要録」や「幼稚園幼児指導要
録」を、認定こども園は、
「幼保連携型認定こども園園
児指導要録」を就学先の小学
校へ送付しています。加えて、
小学校の教師との意見交換、
保育参観、授業参観などを通
じて連携を図っています。
学童保育は、児童の下校時
刻や学校行事の小学校からの

情報提供や、下校時の児童の
体調等の学校教諭との情報共
有、授業参観などの行事への
参加等で連携を図っています。
小中学校間は、連携シート
を活用し、それぞれの教員に
よる連絡会、校内研修会や授
業研究会への参加、生徒指導
主任による学校訪問など、様
々な取り組みを行っています。
その中で、児童生徒の健康面
生活面、特別な配慮を要する
事項など、きめ細かい情報共
有に努めています。

今後児童生徒の健やかな
成長のため、家庭や地域とも
連携を図り、それぞれの連携
をより一層密にし、共有した
情報を適切に活用できるよう
引き続き指導していきます。

【その他の質問】
・教員の労働環境改善につ
いて



難聴者への対策について

柿沼 綾子（無党派）

問 加齢による難聴者の
補聴器購入に対する補
助は、ほとんどの人が補助の
対象とならない現実がある。

難聴によるコミュニケーション能力の低下が、うつや認知症などの原因になると言われている。平均15万円はするという補聴器の購入補助を実施してほしいが、いかがか。また、聞こえが悪い人に対し、会議室や窓口、講演会などの会場で磁気ループ受信機を貸し出すことについて伺う。

答 加齢性難聴者の補聴器購入の助成制度については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構において平成30年度から3カ年計画で、補聴器を用いた聴覚障害の補正による認知機能低下予防効果を検証するための研究を進めており、本市でも、このような国等の研究や県、他市町村の動向に注目しつつ、調査研究を進めていきます。また、聞こえが悪い人に向

けた磁気ループについては、ヒアリングループとも呼ばれ、設置型と携帯型があり、設置型については、床などへの工事が必要です。本市には、ヒアリングループをはにぼんプラザの建設時に多目的ホールに整備してありますが、携帯型については、現在所有しておりません。

今後ますます高齢化が進む中、高齢者の皆様が地域社会との関わりを持ちつつ活躍いただき、安心して暮らしていただけるよう、公共施設等の聞こえづらさへの対応につきますしても、国、県、他市町村の動向を注視し、調査研究を進めていきます。

【その他の質問】
・非核平和都市宣言のまち本庄から核兵器廃絶を広げていくために



渋沢栄一と本市の 関わり方について

山田 康博（市議団未来）

問 政府曰銀は2024
年上半期を目途に紙幣
を刷新し、新1万円札には深
谷市出身の渋沢栄一が採用に
なり、さらには2021年度
NHK大河ドラマの主人公に
抜擢されるなど近隣の市町村
としては喜ばしいニュースが
飛び込んで参りました。本市
も渋沢栄一翁ゆかりの土地と
して、お宝の発掘・観光連携
・ドラマロケ地誘致等この機
をチャンスと捉え、積極支援
すべきと考えるが見解を伺う。

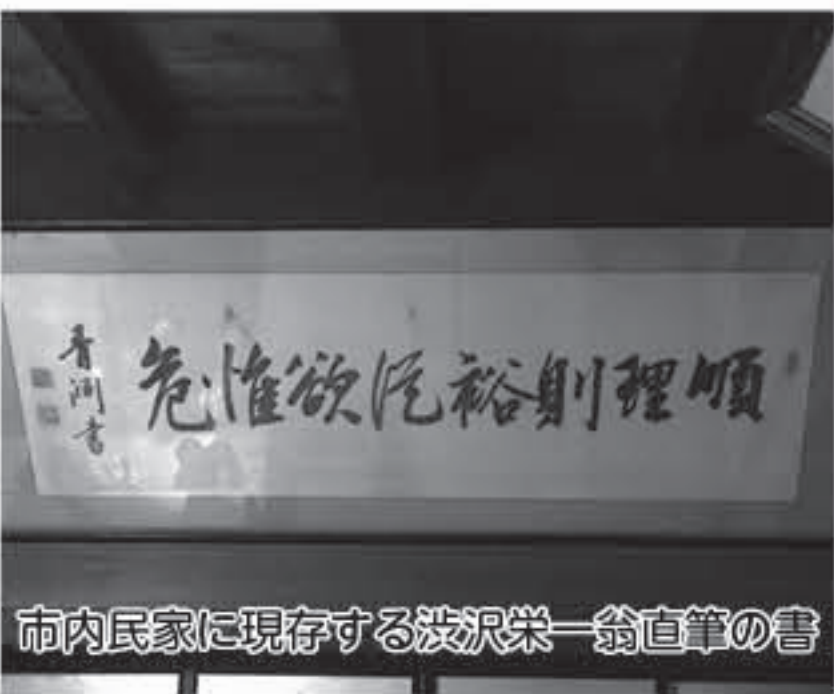
答 渋沢栄一にゆかりの
ある本市の人物には旧
本庄郵便局を建築した諸井恒
平や、塙保己一が挙げられ、
温故学会の設立にあたっては、
塙保己一を尊敬する渋沢栄一
本人が深く関わっていたよう
です。また、中山道沿いには
渋沢栄一から贈られた書を所
有する旧家もあります。
渋沢栄一に関係する人物や
場所等を観光資源として情報
発信することが、本市に来訪

するきっかけとして期待され
るので、今後情報の集積や発
信方法を検討していきたいと
考えています。

また、市としては新幹線を
利用した観光客向けに渋沢栄
一ゆかりの地を含む絹遺産を
巡る周遊コースの新設を検討
しているところです。

NHK大河ドラマのロケ地
誘致には、本市において映像
制作支援を行う彩の国本庄拠
点フィルムコミッションの協
力が不可欠であり、今後協議
検討していきたいと考えてい
ます。これを好機と捉え、本
市と渋沢栄一との関係性につ
いてさらなる調査研究を行い
本市への観光誘導を推進して
いきたいと考えています。

【その他の質問】
・本市における計画的かつ柔
軟な除草作業について



有害鳥獣から 農業を守る対策について

早野 清（自由民主党本庄クラブ）

問 手塩にかけて育てよ
うやく収穫時期を迎え
た農作物が、食い荒らされ壊
滅状態になり、収入源を失う
ことが、市内でも起きていま
す。有害鳥獣は、わがまちの
農業の存続を脅かすほどの存
在であり、農作物などに多大
な被害を加えています。「農
業を守る」との使命感のもと、
有害鳥獣の駆除に向き合う猟
友会員の高齢化等問題があり
ますが、市としての対策につ
いてお伺いします。

答 本市では、有害鳥獣
による農作物被害に対
応するため、埼玉県や地元猟
友会、被害の防止を目的とし
て設置された本庄市鳥獣被害
防止対策協議会と連携し、有
害鳥獣の駆除や研修会の開催
被害防除の周知などの対策を
行っています。
有害鳥獣に係る担い手の人
材育成について、県では狩猟
者の減少防止や新規狩猟者の
確保のため、狩猟免許試験事

議員提出議案

◇重度心身障害者医療費 支給事業補助金の対象 者の拡大を求める意見 書

現在、本市が実施する重度
心身障害者医療費支給事業の
支給対象となっている精神障
害者は、精神障害者保健福祉
手帳1級の所持者のみであり、
2級の手帳所持者は医療費の
助成を受けることができません。
また、埼玉県が実施する
重度心身障害者医療費支給事
業補助金も、2級の手帳所持
者に対する医療費助成金を補
助金の交付の対象としていま
せん。

しかしながら、2級の手帳
所持者の多くは、生活できる
収入が得られる仕事に就くこ
とが難しく、本人の障害年金
や親の老齢年金で生計を立て
るなど、経済的に苦しい世帯
が多いのが実情です。そのた
め、医療機関での受診を控え
障害の状態が悪化してしまう
ことが懸念されています。精
神障害者の医療費負担の軽減
は、地域において自立した生
活を営むための有効な方策の
一つであることから、2級の

手帳所持者に対しても医療費
の助成を行うことは急務とな
っています。また、現在、補
助金の交付の対象から除かれ
ている精神病床への入院費用
についても、併せて助成を行
うことが必要です。
本市が支給した医療費助
成金の5割に相当する額が、
埼玉県から補助金として交付
されており、本市がこの支給
対象者の拡大を行うには、埼
玉県が補助金の交付の対象を
拡大することが必要不可欠で
す。

よって、精神障害者とその
家族が安心して暮らすことが
できるよう、県において、次
の措置を講ずるよう強く求め
ます。
1 精神障害者保健福祉手帳
2級所持者を重度心身障
害者医療費支給事業補助
金の対象にすること。
2 精神病床への入院費用に
ついても重度心身障害者
医療費支給事業補助金の
対象にすること。
以上、地方自治法第99条の
規定により意見書を提出しま
す。
令和元年12月25日
本庄市議会